

議案第 105 号

平成28年度流山市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度流山市の土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,459千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,107,548千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日提出

流山市長 井崎 義治

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰 入 金		956,688	5,459	962,147
	1 一 般 会 計 繰 入 金	956,688	5,459	962,147
補正されなかった款項に係る額		1,145,401	0	1,145,401
歳 入 合 計		2,102,089	5,459	2,107,548

歳出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		67,628	5,459	73,087
	1 西平井・鱒ヶ崎地区総務管理費	41,902	5,438	47,340
	2 鱒ヶ崎・思井地区総務管理費	25,726	21	25,747
補正されなかった款項に係る額		2,034,461	0	2,034,461
歳出合計		2,102,089	5,459	2,107,548

1 歳入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
1 一般会計繰入金	5,459 (956,688) (962,147)	1 一般会計繰入金	5,459	・一般会計繰入金(西平井・鱈ヶ崎地区)追加 [西平井・鱈ヶ崎地区区画整理事務所] 5,438 ・一般会計繰入金(鱈ヶ崎・思井地区)追加 [西平井・鱈ヶ崎地区区画整理事務所] 21
項計	5,459 (956,688) (962,147)			
款計	5,459 (956,688) (962,147)			
歳入合計	5,459 (2,102,089) (2,107,548)			

2 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 西平井・鱒ヶ崎地区総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 西平井・ 鱒ヶ崎地 区一般管 理費	5,438			5,438		2 給料	894	1 職員人件費 6 人分 _____ 5,438 (1) 一般職人件費 6 人分 _____ [人材育成課 _____] _____ 5,438 給料追加 (894) 職員手当等追加 (4,089) 共済費追加 (455)
	(41,902)			繰入金		3 職員手当等	4,089	
	(47,340)			5,438		4 共済費	455	
					5,438			
				5,438				
項 計	5,438 (41,902) (47,340)			5,438				

(款) 1 総務費

(項) 2 鱒ヶ崎・思井地区総務管理費

1 鱒ヶ崎・ 思井地区 一般管理 費	21			21		3 職員手当等	15	1 職員人件費 2 人分 _____ 21 (1) 一般職人件費 2 人分 _____ [人材育成課 _____] _____ 21 職員手当等追加 (15) 共済費追加 (6)
	(25,726)			繰入金		4 共済費	6	
	(25,747)			21				
					21			
				21				
項 計	21 (25,726) (25,747)			21				

(款) 1 総務費

(項) 2 鱒ヶ崎・思井地区総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			一般財源	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
款計	5,459 (67,628) (73,087)			5,459			
歳出合計	5,459 (2,102,089) (2,107,548)			5,459			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	26	987				987		987	
	計	26	987				987		987	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	26	987				987		987	
	計	26	987				987		987	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当等(千円)	計(千円)			
補 正 後	8		28,719	24,382	53,101	15,113	68,214	
補 正 前	8		27,825	20,278	48,103	14,652	62,755	
比 較			894	4,104	4,998	461	5,459	

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)
	補正後	1,345	2,194	1,464	754		5,469	61		1,259	11,221	615	
	補正前	1,056	2,111	1,464	655		2,988	61		1,259	10,084	600	
	比 較	289	83			99		2,481			1,137	15	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	894	給与改定に伴う増加分	36	給料表の改定に伴うもの	
		その他の増減分	858	職員の配置替え等に伴うもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 8人 人 8人 補正前 8人 人 8人 増 減 0人 人 0人
職員手当等	4,104	給与改定に伴う増加分	273	地域手当 3千円 期末手当 8千円 勤勉手当 258千円 その他の手当 4千円	
		その他の増減分	3,831	職員の配置替え等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後 (平成 2 8 年 1 0 月 1 日現在)	平均給料月額 (円)	3 2 4 , 6 8 2
	平均給与月額 (円)	4 1 9 , 1 4 2
	平均年齢 (歳)	4 4 . 0 3
補正前 (平成 2 8 年 1 月 1 日現在)	平均給料月額 (円)	3 3 4 , 3 3 2
	平均給与月額 (円)	3 9 7 , 9 1 9
	平均年齢 (歳)	4 6 . 0 0

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度		
		一 般 行 政 職 (円)		
補正後 (平成 2 8 年 1 0 月 1 日現在)	高 校 卒	1 4 9 , 0 0 0	一般職	1 4 4 , 6 0 0
	大 学 卒	1 8 3 , 3 0 0	総合職	1 8 1 , 2 0 0
			一般職	1 7 6 , 7 0 0
補正前 (平成 2 8 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	1 4 8 , 2 0 0	一般職	1 4 2 , 1 0 0
	大 学 卒	1 8 2 , 8 0 0	総合職	1 8 1 , 2 0 0
			一般職	1 7 4 , 2 0 0

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後 (平成28年10月1日現在)	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.2
	3 級	(2)	(100.0)
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級	1	16.7
	8 級		
	計	(2)	(100.0)
6		100.0	
補正前 (平成28年1月1日現在)	1 級	1	16.5
	2 級	1	16.7
	3 級	(2)	(100.0)
		1	16.7
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級	1	16.7
	8 級		
	計	(2)	(100.0)
6		100.0	

注 ()内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	技術員	主 事	副 主 査		係 長	次 長	所 長	

工 昇給

区 分		全 職 種		
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1
		4号給	(人)	4
	比 率	(B) / (A) (%)	62.5	
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1
		4号給	(人)	3
		8号給	(人)	1
比 率	(B) / (A) (%)	62.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.025	2.275	4.3	有	
補 正 前	1.975	2.125	4.1	有	平成28年1月1日現在
国 の 制 度	2.025	2.275	4.3	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成27年4月から適用
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	平成26年7月から適用

キ 地域手当

支給対象地域	-
支給率 (%)	7
支給対象職員 (人)	8
国の指く定基準に 基づいて支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員 (平成28年10月1日現在)の比率 (%)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	<p>国 借家の場合 家賃12,000円以下 支給なし 家賃12,000円を超える場合 27,000円を限度に支給 自宅の場合 支給なし</p> <p>本市 借家の場合 家賃11,500円以下 支給なし 家賃11,500円を超える場合 27,000円を限度に支給 自宅の場合 世帯主 7,000円</p>
通勤手当	異 な る	<p>国 交通機関等を利用する場合 月額55,000円を限度として、6か月を超えない期間で低廉な定期券等の価額を半年ごとに支給 自動車等を利用する場合 使用距離に応じて2,000円～31,600円を支給</p> <p>本市 交通機関等を利用する場合 6か月を超えない期間で低廉な定期券等の価額を半年ごとに支給 自動車等を利用する場合 使用距離に応じて5,100円～32,830円を支給</p>